

ハイテク分野の交流強化を

茨城大学教授 呉智深

日中関係が好転し始めたが、まだギクシャクしている問題がある。例えば、科学技術交流の面では、ハイテク分野の交流がうまくいっていない。相互信頼に欠けているからである。競合関係にある分野で、如何にして相互補完関係、互恵関係を確立するかが課題である。

1 日本は中国のハイテクについて正しい認識が必要

日本の科学技術は第三期に入っていて新技術開発が叫ばれ、他方、中国は「自主创新」(イノベーション)を提唱しており、こういった面から見ると、日中両国は同一線上にある。にも関わらず、ハイテク分野での交流がなげうまいかないかという、日本側が中国にはまだそのレベルにないと見る、或いは軍事面への応用懸念による「中国脅威論」と結びつけるからである。中国が競争力をつけるには、科学技術の発展を図らざるを得ないが、2004年、中国は科学技術発展力の面で第五位を占めている。9月に日本が月探査ロケット「かぐや」を発射し、中国は10月に「じょうが(嫦娥)」を打ち上げた。それについての日本科学者の反応は、一に「凄いですね」、二に「技術はまだまだでしょう」、というものであった。本来、日中両国は宇宙開発の面で協力すべきだが、そういう環境にはない。

もう一つの例として「カーボン繊維」がある。日本が75%のシェアを持っていて、昔は中国が自由に買うことができたが、最近では買えなくなったとのことである。カーボン繊維はたいへん重要な材料であり、それが買えないとなると、中国の日本への態度にも影響を与える。中国はこの開発に取り組み、日本との闘いを展開しようとしている。中国にとってかなり厳しい戦いであろうが、何れ中国は大きな発展を遂げ、

開発に成功するであろう。この分野の研究論文での引用は、中国が日本を抜いて第二位となっている。本来、日本は先輩として協力すればよいのに、変な競争に陥ってしまっている。

こういうわけで、日中両国のハイテク分野での協力関係を、この教授会議または他の組織を通じて築く必要があると考える。

2 共同特許取得の推進

それから省エネ技術についてのシンポジウムが、第一回目は日本で行われ、二回目は最近中国で行われた。技術を無償で受け取るというのは望ましくなく、中国企業はロイヤリティーを払う心構えがなくてはならない。日本の省エネ技術を中国の現状に適応させるには一定のプロセスを必要とする。この面での協力を必要とし、その成果は共同特許として申請することが望ましい。産業分野で共同特許をとると、中日両国の企業は運命共同体となり、長く技術協力が続くと思われる。

3 科学技術トップクラスの交流促進

一ヶ月前に周光召名誉会長とお会いした際、「日中のトップクラス科学技術者の交流がうまくいってないのではないかと、自分たちの時代は喧嘩もしたが一緒にお酒を飲みながらよく交流した、今はそれが無いのではないかと」危惧していた。周先生は欧米に眼が向いていると思ったが、日中関係の将来をたいへん重視し、危惧していることを知った。それに啓発され、自分も反省し、確かにそうだなと思った。米国、EU、日本、中国、どこの国もトップクラスの人たちは交流のパイプをたいへん重視するが、現在、日中間ではたいへん不十分である。

次世代の交流はたいへん重要で、魏先生のIT専門大学設立の提案に賛成だが、更に日中共同大学、共同大学院をつくるよう望みたい。